



行方市
NAMEGATA

に へ
式湖と大地のなめがた

議会だより

No.40

平成27年8月1日発行

発行：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲 404 TEL0299 (55) 0111 発行者：行方市議会議長 鈴木義浩 編集：行方市議会広報委員会



玉造幼稚園（年長組）夕涼み会にて

平成27年
6月
定例会

主な内容

- 第2回定例会 2～5P
- 一般質問 8名の議員が登壇 6～10P
- 議会トピックス 11P
- 市民の声 12P

議員提出議案3件により 地方創生諸施策への対応を協議する 新たな委員会など 3 特別委員会を設置



6月定例会のようす

平成27年第2回行方市議会定例会は、6月9日から16日までの8日間の会期で開催されました。
専決処分等の報告や条例改正案、財産の取得など、12件が市長から、また、特別委員会の設置案が議員から提出されました。いずれの議案も慎重なる審議の結果、原案のとおり可決されました。

第2回定例会の経過

6月9日（火）

- ・ 本会議
- ・ 開会
- ・ 議席の変更及び指定
- ・ 会期の決定・諸般の報告
- ・ 議案の上程、説明、質疑、討論 採決
- ・ 繰越明許費繰越計算書の報告

11日（木）

- ・ 本会議
- ・ 一般質問（3議員）

12日（金）

- ・ 本会議
- ・ 一般質問（2議員）

15日（月）

- ・ 本会議
- ・ 一般質問（3議員）

16日（火）

- ・ 本会議
- ・ 諸般の報告
- ・ 議案の上程、説明、質疑、討論、採決
- ・ 特別委員会の設置
- ・ 閉会中の所管事務調査
- ・ 議員の派遣
- ・ 閉会

提出議案

- 選挙第6号 鹿行広域事務組合議会議員の選挙について
- 報告第7号 専決処分等の報告について
- 報告第8号 平成26年度行方市一般会計継続費繰越計算

書の報告について

報告第9号 平成26年度行方市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

報告第10号 平成26年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

報告第11号 平成26年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

報告第12号 平成26年度行方市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について

議案第41号 行方市立幼稚園授業料徴収条例の一部を改正する条例について

議案第42号 財産の取得について

議案第43号 財産の譲与について

議案第44号 あらたに生じた土地の確認について

議案第45号 平成27年度行方市一般会計補正予算（第1号）について

議案第46号 平成27年度行方市一般会計補正予算（第2号）について

議案第3号 地方創生推進特別委員会設置に関する決議案の提出について

議案第4号 行方市議会活性化特別委員会設置に関する決議案の提出について

議案第5号 百里基地対策特別委員会設置に関する決議案の提出について

第2回定例会

臨時福祉給付金支給事業 安心こども支援事業費施設整備補助金など 報告6件、議案6件が可決



地方創生推進特別委員会

今、地方では

少子化と大都市圏への人口流出により、人口減少が止まらず、その対策が急務となっています。

国では

平成27年は地方創生元年としたい、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、各ビジョンを策定しました。

行方市は

将来にわたって、持続可能で、活力あるまちとして存続していけるよう、地方創生諸施策への対応を検討することを目的として、全議員の総意により設置されました。

(委員は、議長を除く19名。委員長は、宮内 守 議員)

百里基地対策特別委員会

地域住民の民生安定と福祉向上に寄与するため、百里基地に係る騒音等の諸問題の調査並びに必要な対策を推進するための調査研究を行うことを目的として、全議員の総意により設置されました。

(委員数は7名。委員長は、栗原 繁 議員)



行方市議会活性化特別委員会

地方分権時代となり

近年は、それぞれの地方議会において、より住民に身近な議会を実現しようとする観点から、従来の運用見直しに向けた、取り組みがなされています。

行方市議会 活性化へ向けて

議会の改革、議会活動の活性化及び住民にわかりやすい議会運営についての調査及び研究を行うことを目的として、全議員の総意により設置されました。

(委員は、議長を除く19名。委員長は、岡田晴雄 議員)



平成 27 年度補正予算

(議案番号) 会計別	補正額	主な内容	総額
(議案第 45 号) 一般会計	3 億 263 万 8,000 円	なめがた情報発信事業委託料 /50 万円 臨時福祉給付金支給事業 /6,146 万 8,000 円 子育て・シニア応援プレミアム商品券購入補助事業 /780 万円 ひとり親家庭等学習応援事業 /372 万円 子育て世帯臨時特例給付金支援事業 /1,814 万 3,000 円 安心子ども支援事業費施設整備補助金 /2 億 1,068 万 3,000 円	181 億 8,263 万 8,000 円
(議案第 46 号) 一般会計	1,716 万 9,000 円	広域観光整備官民連携事業調査業務委託料 /1,285 万 2,000 円 消防団員退職報償金 /431 万 7,000 円	181 億 9,980 万 7,000 円

討 論

議案第 45 号

安心子ども支援事業費施設整備補助金

*旧太田幼稚園、太田小学校跡地を更地にして売却し、認定こども園を施設整備するための助成

※討論は、はじめに反対者から行い、そのあとに、賛成者 2 名が行った。

反対

○学校跡地については、地元との歴史的な関わり合いや取得に対して地権者の協力があり、処分はそれらを考慮して慎重に臨むべきであり、継続審議を望む。

賛成

○第 1 は市民の便益を考えるべき。申請者はこれまでも地元と携わってきており、理にかなった利用方法と思う。積極的に推し進めるべき。

○学校跡地については、管理等負担になってきている。今回の利用計画について、地元の反対はない。

◎討論終了後、全会一致により可決

議案第 41 号

行方市立幼稚園授業料徴収条例（一部改正後）

階層区分		授業料の額 (月額)
階層	定義	
第 1	生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）による支援給付受給世帯	0 円
第 2	市町村民税が非課税又は所得割が非課税の世帯	3,000 円
第 3	市町村民税の所得割額が 77,100 円以下の世帯	9,000 円
第 4	市町村民税の所得割額が 211,200 円以下の世帯	13,000 円
第 5	市町村民税の所得割額が 211,201 円以上の世帯	18,000 円

備考 1 次のいずれかに該当する世帯について、園児 1 人につき、第 2 階層においては全額を免除し、第 3 階層においては 2,000 円を減ずる。

(1) 母子世帯又は父子世帯 (2) 在宅障害者がいる世帯

2 小学校 3 年生以下の子どもから数えて第 2 子以降の子どもが入園する世帯について、第 2 子においては半額を減じ、第 3 子以降においては全額を免ずる。

3 園児が登園しないことが月の初めから末日までに及ぶときは、その月分の全額を免ずる。ただし、8 月分を除く。

4 4 月から 8 月までの月分の授業料の額にあっては前年度分の、9 月から翌年 3 月までの月分の授業料の額にあっては当該年度分の市町村民税の所得割額により決定する。

5 市町村民税の所得割額を証明することができない世帯は第 5 階層とみなす。

議員紹介

行方市議会議員一般選挙の繰り上げ補充により、河野俊雄議員が当選されました。なお、常任委員会は教育厚生委員会に選任されました。



河野 俊雄 (61 歳)
三和 1825 番地

選挙結果

鹿行広域事務組合 会議員の選挙

選挙第6号

椎名政利議員が、指名推選により当選いたしました。

報告

専決処分の報告

報告第7号

公用車使用中に起こした接触事故に対する損害賠償額を38万円と定め、和解することを報告しました。

繰越計算書の報告

平成26年度予算の経費を、平成27年度に繰り越したもので、地方自治法施行令の規定に基づき、市長から次のとおり報告がありました。

報告第8号

一般会計継続費

繰越額 478万

・北浦地区統合小学校施設整備事業

報告第9号

一般会計繰越明許費

繰越額 5億824万

主な事業

・プレミアム付商品券発行事業

・定住促進事業

・園芸農業振興事業

・県単農道整備事業

・通学路整備事業

報告第10号

特定環境保全公共下水道事業

特別会計繰越明許費

繰越額 1,396万円

報告第11号

流域関連公共下水道事業特別会計繰越明許費

繰越額 789万

報告第12号

一般会計事故繰越し

繰越額 1億703万

主な事業

・農業基盤整備促進事業

・通学路整備事業

条例

市立幼稚園授業料徴収 条例の一部改正

議案第41号

9月の授業料の切り替えにあわせた一部改正
(右の頁を参照)



建設中の北浦地区統合小学校

提出議案

消防団員用新基準活動服等の購入

議案第42号

消防団の装備基準の改正があり、活動服1,350着を購入するもの。

・契約方法 指名競争入札

・契約金額 2,180万

・契約の相手 トキワ産業(株)

代表取締役 奥村正好

財産の譲与

議案第43号

森林の適正な維持管理を行うために配備したものが、所期の目的を達成したことで、また減価償却資産の耐用年数を経過したため、会へ譲与し、環境保全活動に使用してもらおうもの。

・譲与する財産

樹木粉碎機

1台

自走式草刈機

2台

・譲与の相手

行方身近なみどりを守る会

会長 関野謙一

あらたに生じた土地の確認

議案第44号

道路改良の実施にあたり、ため池を埋め立てた部分の土地となります。

・場所 大字羽生字烏崎2188番地2の公有水面埋め立て地

・面積 494.48平方メートル

議員辞職

5月29日付で、茂木正治議員から、議員辞職願が提出され、地方自治法の規定により議長において許可いたしました。



市の考えを問います

一 般 質 問

第2回定例会の一般質問は6月11日・12日・15日の3日間で行われ、8名の議員により、熱い議論が展開されました。

(※次頁からの質問と答弁は、要約して一部掲載しています。)

～質問議員及び主な質問内容～

高木 正

- 1 地方創生で行方新生へ
- 2 温浴施設（白帆の湯・北浦荘）民間委託について

平野 和

- 1 鳥獣駆除対策の考え方
- 2 本市医療体制の充実
- 3 教育体制の確立

阿部 孝太郎

- 1 地方創生にかかる地域活性化の計画について

小野瀬 忠利

- 1 人口減少・少子化対策について
- 2 農業振興について
- 3 災害発生時の対応について
- 4 道路の整備について
- 5 防犯対策について

高橋 正信

- 1 生活困窮者自立支援制度について
- 2 地方創生について
- 3 空き家対策について

栗原 繁

- 1 ごみ処理の効率化と環境配慮
- 2 市の行う医療福祉と国・県との整合性
- 3 道路・排水路の整備計画

土子 浩正

- 1 観光政策の振興について
- 2 農業政策について
- 3 公共工事、発注、入札について

小林 久

- 1 魅力ある街づくり

(質問議員の順番は、登壇順です。)

一般質問とは…
議員が、市行政全般にわたり、執行部に対し、執行状況及び将来に対する方針等について質し、あるいは報告、説明を求め又は、疑問を質すること
(制限時間90分)



高木 正 議員

地方創生で行方新生へ

地方創生は喫緊のしかも最大にして最重要国策である。社会体制、社会構造、または、時代的潮流の変化、熟成の中で将来の目指すべき姿への模索、構築において地方創生政策はそのしかかる多種多様な社会的課題への対応策としてまさしく的を得た政策である。

問 教育創生について

新しい教育委員会制度への移行についての力強い教育行政見解を伺う。

答 教育長 総合教育会議を設け、市長、教育委員会が対等の立場で協議調整をしていきます。

問 郷土創生について

総合戦略の進捗状況は。

答 市長 地方創生による地方版人口ビジョン及び地方版総合戦略を、平成27年度中に作成し、さまざまな関連計画と連動できるように進めます。

問 進めるにあたっては、スピードと、その内容、意欲が大事である。交付金も利用するには具体性をもつて事に臨まなければ、来年3月には、間に合わないのではないのか。

答 総合戦略課長 平成28年度の予算編成は、10月から始まるので、それまでに概略はつくらなければなりません。

温浴施設（白帆の湯、北浦荘）民間委託について

問 公的責任のあり方及びその経過、運営維持管理、今後のあり方について

雇用、料金、地場産業、健康増進等周知徹底していないところがある。聞けば分かる話と聞かなくて不安になるというのは全然違う。

答 経済部長 本年度、指定期間満了後に、公募を行う予定です。管理監督は開発公社が行い、その接客部門を委託しています。

行政の前提は公序良俗である。そしてそれに基づく法的立場の中で、公理、公正、公平の中で運営がなされなければならない。ひずみを見抜く議会の力も必要となる。



平野 和 議員

有害鳥獣対策の考え方

問 鳥獣被害の拡散状況は、および終息の見通しは。

答 経済部長 年々捕獲数は、増加しています。茨城県全体で見ますと、平成12年には狩猟と許可捕獲数を合わせた数が927頭でしたが、平成25年度には3,896頭と、約4倍に増えております。行方市におけるイノシシの捕獲状況は、平成25年度が21頭、昨年26年度は57頭に増加しております。

終息の時期については、市内の生息数を把握できない状況から、残念ながら申し上げられません。これまでは、本市の鳥獣被害防止計画に、イノシシは入っておりませんでしたが、平成25年度からは入るようになり、基本計画、実施計画の中で取り組んでおります。



本市の医療体制について

問 行方市の医療体制の充実は。

答 市長 行方市医師確保支援事業を創設しました。平成27年度より、なめがた地域総合病院では、循環器内科医2名、膠原病内科医1名、整形外科医1名、計4名を常勤医として24名体制となり、これにより緊急の受け入れ態勢も拡大されました。今後とも、茨城県やなめがた地域総合病院、そして水郷医師会、近隣市との連携をはかり、その改善に努めてまいります。

教育体制の確立について

問 義務教育体制のなかでの新たな取り組みは。

答 教育長 全国に先駆けて行方市学校等適正配置計画が策定され、来年4月に開校いたします北浦小学校をもつて統合が完了し、これまでの小中学校あわせて22校から7校となります。これを受け1地区1小学校、1中学校の利点を最大限に生かした小中連携、一貫教育を推進する条件が整います。目標は小学校から中学校へのギャップをなくし、子供たちの発達段階に応じた連続性を確保していくことです。



阿部 孝太郎 議員

地方創生にかか 地域活性化の計画について

問 市としての地方版総合戦略はどのようなものか。

答 市長 国から提供されるビッグデータ等を踏まえ、将来にわたって市民が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、及び魅力ある多様な就業機会の創出等を一体的に推進するための、実効性のある計画を策定してまいります。

問 市民まつりの今後と、各地区の活性化について。

答 経済部長 市民まつりは、市政十周年ということで、沢山の方に来て頂けるよう市民交流の場として開催していければと考えております。麻生地区の商工会青年部の花火大会は、ビーチハンドボール等を含めた毎年夏に開催される

新しいイベントとして定着させていきたいと考えており、北浦地区の市民体育祭は、北浦地区には担い手農業の多いところですから農業をコラボさせて、より一層盛り上げる事が出来ないか模索しております。

答 市長 若い人たちがイベントを作るんだという気概をもち、企画を成功に導くというルートをきちんと通して頂く形であれば、予算付けをしていきたいと考えております。



問 教育から捉えた、市の施策はどのようなものか。

答 教育長 ①新しい統合小学校を中心とした学校教育を含めた生涯学習のあり方を工夫する事

②自分たちの住むこの行方市の文化、歴史を再認識し、郷土愛を育んでいく事

③生涯学習を通して新しい地域、組織づくり、地域と学校の結びつきを再構築することなどを考えております。



小野瀬 忠利 議員

人口減少・少子化対策について

答 市長 行方市まち・ひと・しごと創生本部を設置し地方版人口ビジョン及び地方が直面する課題に、実効ある取り組みを通じて地方の活性化を促すため、地方版総合戦略を策定し、国・県と一体的に取り組んでいきます。

答 市長公室長 庁内ワーキングチーム、市民皆さんで構成する百人委員会等で子育て、福祉、教育の問題に対し横断的に検討していきます。

温暖化対応、消費動向変化を考慮した市の農業へのサポートは

答 市長 農地中間管理機構による農地の集積、担い手育成や6次産業化の推進、ブランド力アップに向け、なめがた食彩マーケット会議の活用等により農業所得向上、元気な農業を目指します。

答 経済部長 行方市新規就農者支援事業等、また、国の環境保全型直接支援対策の補助事業を実施します。

さらには、行方農業応援団育成事業、行方農産物販売促進事業により支援を行います。

災害発生時の対応について

答 市長 災害対応マニュアルを含む、行方市地域防災計画で対応します。

答 総務部長 災害時の配備体制や職員の参集のあり方を具体的に示してあります。

道路整備の進捗状況について

答 建設部長 現在整備中の道路で今年度の予定は31路線です。うち工事予定は15路線です。地権者並びに地元の皆様のご理解ご協力が不可欠でありますので、地元区長とも調整をさせて頂きながら進めていきたいと考えてます。

防犯灯LED化の進捗状況、防犯カメラの設置は

答 総務部長 市内4、900ヶ所の防犯灯をLED化する交換作業は終了しました。新規設置は各行政区からの要望を受けて設置します。

防犯カメラは、市公共施設の駐車場、ロビーに設置しています。今後は必要性、適法性などを総合的に判断し、適正な設置運用を図っていきます。



高橋 正信 議員

生活困窮者自立支援制度について

問 さきほど部長から義務づけられているのは相談窓口だと、しかし相談窓口をつくったからといって待っているのは困窮者はなかなかやってこないと思う。これをどうするか、訪問支援をどれだけできるかが大事な要件になってくるのではないかと思うが。

答 市長 地域のコミュニティー、ここから入っていくかなければ実際の現状を把握できないのではないかと思います。老人会、子ども会、そしてお年寄りだけのひとり世帯をどのようにカバーするのかというのが、この地域のポイントだと思えますし、それを強力に進めていきたいと思っています。

地方創生について

問 複合団地への企業誘致の進捗状況、動きがない、雇用の創

出、ではどうするのか、みずからつくり上げていくしかないだろうと、企業の創業を支援しようとする地域経済循環創造事業交付金があると聞いているが、この事業の概要と地元への周知について伺いたい。

答 市長公室長 総務省の事業で、地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、自治体が助成する経費に対し総務省が必要な公費を交付するということで、限度額が5,000万円ということです。今後、地方創生の大枠の中で進めていければと考えております。

問 地域経済の活性化において本市の農産物の海外輸出は考えられないものか。

答 市長 本市もジェトロ茨城や茨城農林水産物輸出促進協議会に加盟して情報を得ているところです。本年2月に、マレーシアにサツマイモ2,800箱の試験輸送と現地スーパーでの試食販売を行いました。これからも行方市産品の海外輸出の可能性に挑戦していきたいと考えております。



栗原 繁 議員

一般廃棄物ごみ処理の効率化と環境賦課への配慮

答 経済部長 ごみに関する問題解決のためには、将来のライフスタイル等を見直し、市民一人一人の価値観の転換により、将来的に持続可能な循環型社会を形成し、豊かな快適さのみを追求せず、安全・安心な社会が現在だけではなく、将来においても維持されることを目指し、各種の取り組みを進めてまいります。

一般廃棄物処理事業の将来展望

答 経済部長 平成24年5月に鉾田・行方・潮来市一般廃棄物広域処理協議会を設立しました。そして、平成27年にごみ処理広域化基本構想を策定したところです。今後、市も豊かな自然環境と安全・安心な生活環境保全していくためには、行政が主体となってごみ処理を進めるばかりでなく市民と一体となった地域全体で環境負

荷の軽減に向けた取り組みを進めてまいります。

答 市長 現在、当市美化センターの安全性については厳しく管理しており問題はない。将来的に老朽化による環境への悪影響も考えられるが、構想の推進には3市の合意と諸条件の出そろった中で慎重な審議が必要である。地域住民との対話、そして意識をきちんと踏まえた中で進めていくことを考えております。

答 経済部長 県が策定した、ごみ処理広域化計画、平成23年4月に策定された第3次茨城県廃棄物処理計画、それぞれ、ごみ処理の広域化が示されております。

既存の施設の修繕計画について

答 経済部長 広域化を含めた場合に、巨額な投資を行い大規模修繕が必要なのか、もしくはある程度きちんとした毎年毎年の点検と、その応急箇所修繕、それで対応するか、これは今はかりにかけて今後とも考えていくところではございます。世の中何が起るかわかりませんので、想定はして、計算はしておきますが、今のところ大規模改修には至らないのではないかなと、そういうふうに考えております。



土子 浩正 議員

観光政策の振興について

問 本市の観光資源について伺う

答 市長 伝統を継承する観光帆船引き船、多くの歴史的建造物、水辺を拠点とした施設がある。今後の有効利用が課題であり、本年度、常盤大学コミュニティ文化学科と協定締結し、地域観光資源調査及び観光戦略策定等を進める予定です。

問 スポーツと観光の融和について、茨城国体、東京オリンピックを見据えた合宿所、練習所誘致について

答 経済部長 茨城国体では公開競技のゲートボール会場となりましたが、正式種目会場は有りません。

誘致は「事前トレーニング候補地ガイド掲載応募要項」に合致する施設がないため申請は行いません。

農業政策について

問 農地中間管理機構の計画、実行、現況は

答 市長 農地中間管理機構の仕組みを活用し、農地の集積と集約

化を一層進め、安定的に農地利用と生産性の向上を図ってまいります。

答 経済部長 平成26年度の集積実績は、借受け希望者2人へ貸付け希望者4人の2.9ヘクタール。貸付け希望者の機構の契約は29人4.6ヘクタールを実施しております。

問 農業経営の支援策について

答 市長 農業基盤強化を図るため、担い手の育成、農地集積、新規就労者の確保、育成を図ってまいります。

答 経済部長 国の米生産調整交付金で、水田活用と米の直接支払い交付金がある。水田経営ではナラシ対策等があり、認定農業者が対象。市では、国の制度に該当しない場合の支援制度に取組んでいます。

公共工事、発注、入札について

問 発注の優先について伺う

答 総務部長 整備計画並びに災害復旧等緊急性が高い事業、市民生活に必要な事業、区長からの地元要望優先度の高いものから発注しております。

問 工事の品質確保について

答 予定価格の設定、低入札価格調査基準を設定し、ダンピング防止に努め、また、計画的な発注、適切な工期の設定を必要と考えております。



小林 久 議員

魅力ある街づくり

問 市民が市に夢を持てる施策は

答 市長 1、定住促進とコンパクトなまちづくりを推進し地方版総合戦略策定など進めます。

2、安心して暮らせる地域社会づくりを目指し防災、減災等へ取り組み、防災対応型行方版エリア放送などを進めます。

3、子育て支援、教育充実を推進し、未就学児、5歳児の交流事業等、子育て世代の負担軽減を引き続き取り組みます。

4、医療の充実と健康づくりを目指し、地域総合病院の運営補助、医師確保の新たな優遇策などを進めます。

5、産業振興で元気な行方市づくりに向けて企業誘致、6次産業化への取り組みを進め、秋に、農業生産法人が食品工場及びテーマパークをオープンさせる見込みとなり、雇用の拡大、観光客の増加

にも期待しています。

6、社会生活基盤の拡充を目指し、現況を十分に把握した計画づくりに着手します。

以上の施策により、実現するものと確信しています。

問 魅力を感じさせてくれる行政への市民の思いとはどのように理解されるのか

答 市長 従前から、まちづくりの基本として、市民は市に対する満足度によって市民として誇りが醸成されると言われており、市外在住の市出身者においても、生まれ育った行方市に満足して愛着を持ち続けていれば、出身者として誇りを持っていただけと思われれます。市民の満足度を高めるには、地域間競争の中で、他に負けない行政サービスや先進的な取り組みが望まれると考えています。このため、市民の声に耳を傾けながら積極的な行政運営を考えております。



● 議会日誌 ●

4月

- 26日 行方市議会議員
一般選挙投票日
- 28日 全員協議会
- 30日 第2回 臨時会

5月

- 20日 県東市議会議長会
- 25日 県市議会議長会
- 26日 教育厚生委員会
総務委員会
- 27日 関東市議会議長会総会
- 28日 市町村長・議長会議
- 29日 百里基地周辺整備協議会総会
経済建設委員会
- 30日 百里基地観緑会

6月

- 3日 議会運営委員会
全員協議会
- 5日 教育厚生委員会（学校訪問）
- 8日 茨城空港利用促進協議会監査
- 9～16日 第2回定例会
- 12日 経済建設委員会
総務委員会
- 16日 全員協議会
議会運営委員会
地方創生推進特別委員会
行方市議会活性化特別委員会
百里基地対策特別委員会
広報委員会
- 23～24日 教育厚生委員会行政視察
- 25日 茨城空港利用促進協議会総会
- 29～1日 経済建設委員会行政視察

7月

- 2～3日 総務委員会行政視察
- 13日 広報委員会
- 16日 新潟県五泉市行政視察来訪
- 16～17日 県市議会議長会視察研修
- 21日 行方市議会活性化特別委員会
地方創生推進特別委員会
広報委員会

表彰されました

茨城県市議会議長会より、地方自治の伸長発展、市政の向上振興に努められた功績が称えられ、次の議員が表彰されました。

【表彰状】

岡田 晴雄 議員

高橋 正信 議員

【感謝状】

高柳 孫市郎 議員



右から高橋議員・岡田議員・高柳議員

視察来訪

～新潟県五泉市議会～

7月16日、新潟県五泉市議会会派4名の行政視察があり、行方市の「行方食彩マーケット会議等」について担当課より説明させていただきました。五泉市のますますの発展を期待いたします。



農業委員会より 要望がありました

現在、国会において農業委員会に関する法律改正が審議されているが、現行法で委員改選となった場合には、農業・農村の担い手である男女が持てる力を発揮し対等な立場で共同参画する社会づくりが求められていることから、前回の改選時と同様に、議会推薦による委員は、女性農業委員の選任を求めるもの。



鈴木議長へ額賀会長より渡されました

本会議を傍聴してみませんか？

次の定例会は9月1日（火）から開会の予定です

9月1日（火） 開会、議案の上程、審議

3日（木） 一般質問

4日（金） 一般質問

7日（月） 一般質問（予備日）

○議場は、玉造庁舎（3階）にあります。

○傍聴席は44席（先着順）

○事前の申し込みは不要です。

日程は、決まり次第、市ホームページ等で、ご案内いたします。

ご不明な点は、議会事務局へお問い合わせください。

（☎ 0299-55-0111）

ちょっとひと言!!

市民の声



広報委員が市民の皆さんに、行方市に寄せる思いをインタビューしました。



い。」という声をいただきました。行方市の宣伝の為に、ふるさと納税のお礼の品を充実させる事はとても効果的であると思いますので、是非ご検討のほど、よろしくお願い申し上げます。(40代女性)

● 私たちの住む行方市は、霞ヶ浦・北浦があり行方台地と自然に恵まれたとても住みよい街です。近くには茨城空港もあり、東

関自動車道が整備されれば交通の便も飛躍的に向上し、観光面での活性化が期待されると思います。ここ数年、市内でもいろいろなイベントが開催されています。たくさんの方に来てもらうためには、公共交通機関の充実をはかり、行方市の観光地、特産物、歴史を知ってもらって魅力ある行方市をPRして下さいます。期待しています。

(40代男性)

● 私は、県外に住む行方市出身の親戚がおりますが、ふるさと納税に関して、「お礼の品が寂し

● 行方市に住みまして30年がたちます。主婦です。行方市は、自然が豊かで大きな災害もなく大変住みやすいところだと思います。今後の市政に望みますのは、子どもや高齢者、病氣を持った方々の生活弱者に優しいまちづくりをお願いしたいと常々思っております。いろいろ大変なことや課題が山積みだと思います。しかし、市民あつての市です。よろしくお願いいたします。(50代女性)

● 私が小学6年生の時は同級生が120人いました。それが、今年の入学生は15人と聞きました。少子化がこれほどまで進んでいたとは、衝撃を受けました。また、近所の家が一軒また一軒と空き家になっていっています。このままでは人口減少は加速度的に進むことは必至です。そこで提案ですが、新体制になった市議会議員全員の皆様の地方創生の具体案と人口減少問題に対する具体案を議会だより等に明記していただければ幸いです。(60代男性)

● 合併時、市内に18校あった小学校は、来年度、北浦小学校の開校により、4つの小学校になってしまいます。少子化に伴う「苦肉の策」とは言え、地区の核としての役割を担っていた小学校が無くなるのは、寂しい限りです。コミュニティが希薄になりつつある事に拍車がかかりそうで心配です。「田舎の豊かさ」が、子育て世代の目にとまり、児童生徒が増えるとか・・・目指す方向性を見極めて人生の終盤に、私は何をしましょうか。(60代女性)

● 私は、北浦湖岸に生まれ住んでいるものです。毎年、この時期になると湖水が緑色となり、魚も浮き悪臭を放している状態であります。私たちが子供のころは湖水浴が楽しめた湖です。

また湖岸の田園地帯の中には耕作放棄し草木が繁茂した田んぼも増えてきているように思えます。

白浜地区にはサツマイモの加工会社の工事が進められ日に日に形が見えて来ており、多くの雇用、観光客が望まれるようです。その方々に行方市に来て良かった、行方市に住みたいと思えるような施策、環境の整備を期待します。(60代男性)

編

集

後

記

暑中お見舞い申し上げます。今、国も地方の時代、地方創生と言っていますが、行方市も多くの課題を抱えています。

市民が一つになって同じ目的、目標に向かって行かなければ、今後の行方市の発展はありません。

私たち議員も一丸となって皆様の意見に耳を傾け行政と共に協力しあい、より良い行方市づくりに邁進してまいります。

前号から一般質問のコーナーが半分となつてしまい、内容がかなり要約されております。詳細につきましては行方市のホームページ上に会議録が全文記載されておりますので、お時間のある時に見ていただければと思います。まだまだ暑い日が続くと思います。皆様におかれましてはご自愛いただきまして、ますますのご活躍をご祈念申し上げます。(小野瀬忠利)

議会だよりの
ご意見・ご感想を
お待ちしております。



広報委員会

委員長	子瀬 浩正	正利 信守
委員	土小野 橋内	仙一郎
委員	高宮 藤部	孝太郎
副委員長	〃	〃
委員	〃	〃
委員	〃	〃